

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友生命保険相互会社（証券コード：-）

【見直し変更】

長期発行体格付	AA-	
格付の見直し	安定的	→ ポジティブ
保険金支払能力格付	AA-	
格付の見直し	安定的	→ ポジティブ

■ 格付事由

- (1) 国内の大手生命保険グループの一角を占める住友生命グループの中核会社。住友生命グループは、海外事業を含めたグループ全体の成長を目指しており、メディケア生命保険、米国シメトラ社などを擁し、地域の分散と収益源の多様化を図っている。当社の発行体格付は、住友生命グループのグループ信用力と同水準としている。グループ信用力は、国内における堅固な事業基盤、第三分野商品などに支えられた安定的な収益力、リスク対比でみた資本の充実度などを反映している。JCRは、当社の発行体格付の見直しを「ポジティブ」に変更した。低金利環境の常態化に加えてコロナ禍における営業面の制約など相当程度ストレスのかかった外部環境の影響を受けながらも、商品展開や営業体制の見直しへの柔軟な対応が奏功し、契約業績は堅調に推移している。JCRは、生保の抱える金利リスクについて、格付における比較的大きな制約要素としてみてきたが、住友生命グループでは、金利リスクの削減が中期的にみて着実に進捗しており、今後も継続的に進められるとみている。リスク削減を通じた経済価値ベースの指標の感応度の抑制は、グループ信用力にポジティブにはたらくとJCRは考える。
- (2) 住友生命グループは機動的な事業展開を強みとし、第三分野商品の販売に比較的早くから注力してきた。話題性のある新商品を順次投入していることも特徴のひとつ。15年に就労不能保険を発売し主力商品として展開、18年からは独自性の高い健康増進型保険「Vitality」を展開している。また、ソニー生命から外貨建貯蓄性商品の供給を受けるなど商品ラインナップを補完している。国内生保事業では「マルチチャネル・マルチプロダクト戦略」のもと販売チャネルの複線化・専門化を進めてきた。3万人超を抱えるメインチャネルの営業職員については、厳選採用の継続と報酬体系や教育制度の見直しなどの成果があらわれており、生産性と効率性に改善がみられる。金融機関窓販事業や乗合代理店への商品提供を担うメディケア生命では、価格競争力のある第三分野商品を提供することで若年層や資産形成層など新たな顧客層にアクセスしている。保有契約件数が100万件を突破するなど契約業績は順調で、必要資本確保のための財務面のサポートも実施されている。一方、海外事業において、シメトラ社ではコロナ禍の影響を一定程度受けており、また再保険取引にかかる米国会計基準適用による影響も決算の変動要因となっているが、契約業績は堅調に推移しており、財務の健全性は維持されている。
- (3) コロナ禍における対面営業の制約は営業スタイルの工夫を迫るものであったが、契約業績への影響は総じて限定的であった。同感染症に関連する保険金・給付金の支払いもきわめて限定的である。グループの契約業績は、貯蓄性商品の販売動向や新商品の発売効果などによって変動がみられるが、足元の新契約年換算保険料はほぼ横ばいで推移している。WEB面談など非接触ツールの活用をはじめさまざまな工夫を取り入れたことも奏功している。注力する第三分野商品の保有契約は増加傾向にあり、比較的厚い危険差益を安定的に確保している。保障性商品へ一層注力することで、保有契約の商品ミックスが徐々に変化している。各チャネルによって販売される商品にかかるリスク・リターンのバランスを確保し、新契約価値など「営業活動の成果に伴うEEVの増加額」を安定的に積み上げていけるか引き続き注目していく。

(4) 各種準備金の積み立てを含む内部留保の蓄積などにより、グループ連結ベースの中核的な自己資本は増加基調で推移しており、リスク対比でみた資本の充実度はAAレンジ相応の水準にある。株式の削減に早くから取り組んできたため価格変動リスクは他の大手生保グループとの対比で抑制されている。一方、資産・負債構造から金利変動に対する感応度が高い点が課題とみているが、デュレーションギャップの縮小に向けた取り組みから金利リスク量の削減は着実に進捗しており、中期的にもこのトレンドは継続するとみている。グループはERMの整備を通じて、リスク管理を基軸とした収益や資本の一体的な管理態勢を構築している。足元の環境変化を踏まえると商品戦略や資産運用方針において機動的な対応が求められており、海外事業を含めたグループ一体的なERMの重要性が増している。

(担当) 杉浦 輝一・宮尾 知浩

■格付対象

発行体：住友生命保険相互会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ
保険金支払能力	AA-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「生命保険」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友生命保険相互会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明・
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル